

# 改めて「自治」について考えた日

村上裕一

新学期の騒々しさが落ち着いてきた五月のある日、講義から戻った研究室に留守電が入っていた。確認すると、道外某自治体の若手職員の方からだった。

聞けば、私が二年前に出版した本『技術基準と官僚制・変容する規制空間の中で』を読んだその自治体の幹部が、同書の内容に興味を持ち、私と会う機会を持ちたいという。

私自身、これまでその自治体とは全く縁がなく、こうした連絡を受けるのも初めてのことだった。そのため多少戸惑いもあったが、私の研究室まで遠路来られるとのことなので、お目にかかることにした。

同書は、軽自動車、木造建築、電気用品の安全規制が、国際的なルールにもかなり影響されながら、国内の法令や民間（自主）規制に取り入れられ、私たちの生活に身近なところで実施されていくプロセスを事例に、主として官（政府）と民（民間企業）の「協働」関係の進展を論じたものである。しかしながら同書では、これらの事例に基づいて、より一般的で大きな視点から、中長期の時間幅の中で行政観（政府の役割とは何かという見方）を変えていくことが理論的にも実務的にも必要であり、また実際にそういう変化の兆し、

すなわち「大きな政府」でも「小さな政府」でもない「第三の道」を模索する潮流が見えてきていること、も論じていた。

これまで同書の読者、特に研究者仲間からは、官民関係の部分へのコメントが多かった。これに対し、今回は自治体の実務担当者から、それも同書の行政観へのレスポンスがあったことは、私にとつて驚きであった。しかも、

同書はあくまで国際・国政レベルでの行政観を論じたものであり、これを自治体実務にどう活かすのかという観点は私にとつて意外でもあった。そのような次第で、実際お会いするまでの約一か月間、どのように話をまとめることができるのか、私なりに悩んだ。

当日、意見交換はあつたという間に約束の二時間を過ぎ、話題は必ずしも私の専門ではない、自治体の組織マネジメントや人材育成のあり方にまで及んだ。

やはり、一九九〇年代から二〇〇〇年代にかけて、任務の増大と職員の削減という相容れない事態、さらには超少子高齢社会化に見舞われた自治体も、その後かつての行政改革を超えた、次なる新たな行政の姿を模索しているようだった。自治体職員の方々が、「自治」の理想と現実の狭間で、そのあり方に日々頭

を悩ませている。この日は、少なくとも私自身にとつて、そういう「自治」の現場の問題状況を窺い知る印象深い日となった。

「自治」とは、「住民が自らの手で行政を行うこと」である。最近では「大学の自治」が争点化しているように、これは私たち大学人にも決して無縁ではない。「自治」は、確かに他者から関与・干渉されないことを意味するが、だからといって孤高の道を歩むことが有効・賢明とは限らず、そうして孤立無援に陥ってしまったては身も蓋もない。さらに、他者から独立し内部だけで自己決定を完結させようとするあまり、本来的なガバナンス（内部統制）が機能不全になってしまつては本末転倒である。

その点、一見自治体行政とは縁遠い分野に着目し、それを実務に活かそうという問題意識自体が、今後目指すべき「自治」のかたちを示唆している。そのようにして「自治」に資する（かもしれない）知見にアンテナを張り巡らせ、外部・他者との連携・協働・討議の中で地域を見つめ直し、課題を発見し、その環境条件に適した行政手法を創出していく。これがまさに、課題山積の自治体がまず果たすべき行政責任だと言えるのではないか。

こうして改めて「自治」について考えたこの日、札幌では神宮例祭の季節を迎えていた。私の研究と実務とを「自治」の視点で結び付けたこの自治体の今後を、大いに関心をもつて見守り続けたいと思つた。

△むらかみゆういち・北海道大学法学部准教授△